



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 三共生興株式会社

コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 社長室ゼネラルマネージャー (氏名) 下川 浩一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 06-6268-5188
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,546	1.8	2,924	12.6	3,128	18.0	1,808	15.5
23年3月期	37,869	0.8	2,596	43.7	2,650	37.0	1,565	60.5

(注) 包括利益 24年3月期 2,309百万円 (303.0%) 23年3月期 573百万円 (△79.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.95	—	8.5	6.6	7.6
23年3月期	34.59	—	7.6	5.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	48,048	22,577	46.2	490.34
23年3月期	46,493	20,953	44.3	454.85

(参考) 自己資本 24年3月期 22,194百万円 23年3月期 20,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,804	△256	△1,549	5,401
23年3月期	2,260	△767	△2,794	4,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	678	43.4	3.3
24年3月期	—	—	—	12.50	12.50	565	31.3	2.6
25年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50		28.3	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 記念配当2円50銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	1.0	800	△20.5	900	△18.5	500	△22.4	11.05
通期	39,000	1.2	3,000	2.6	3,200	2.3	2,000	10.6	44.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	60,000,000 株	23年3月期	60,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	14,736,748 株	23年3月期	14,736,748 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	45,263,252 株	23年3月期	45,263,379 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,395	0.3	1,602	4.9	2,046	15.2	1,760	18.0
23年3月期	10,369	△2.0	1,528	15.7	1,777	11.4	1,492	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	38.90	—
23年3月期	32.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	41,233		25,847		62.7	571.04		
23年3月期	40,266		24,563		61.0	542.69		

(参考) 自己資本 24年3月期 25,847百万円 23年3月期 24,563百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△0.8	600	△4.7	800	△4.3	500	1.6	11.05
通期	10,300	△0.9	1,600	△0.2	2,000	△2.3	1,300	△26.2	28.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱、電力供給の制約、自粛ムードによる消費低迷などにより大きな打撃を受けました。その後、復旧・復興を通じて生産基盤の立て直しが図られ、消費マインドの持ち直しにより緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の債務問題や長期化する円高の影響などを背景に、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、震災による消費の低迷に加え天候不順の影響もあり、一時的に売上が急減する厳しい状況に陥りましたが、復興需要や節電需要に支えられ一部の商材に活発な動きが見られるなど、徐々に回復に向かう環境となってまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、効率経営をさらに推進するとともに、それぞれの分野において、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応する営業体制の構築に注力し、収益力の向上に努めてまいりました。

また、国内における得意先との取組強化はもとより、さらなる成長が期待できるアジアを中心としたグローバルマーケットにおいて、生産・販売基盤の整備を推し進め、売上規模の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比1.8%増の38,546百万円、営業利益は前期比12.6%増の2,924百万円、経常利益は前期比18.0%増の3,128百万円、当期純利益は前期比15.5%増の1,808百万円となりました。

また、当連結会計年度の個別業績につきましては、売上高は10,395百万円、営業利益は1,602百万円、経常利益は2,046百万円、当期純利益は1,760百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の国内市場におきましては、震災による小売店の営業時間の短縮や高額商品の買い控えなどの影響で一時的に売上が急減する厳しい状況で推移いたしました。その後は、復興需要に支えられ徐々に回復するマーケットにおいて、「ダックス」ブランドを軸にブランドの特性を活かしたイベントを積極的に行うなど、販売力の強化に取り組んでまいりました。さらに秋口の残暑や11月の気温が平年に比べ高かったことにより、秋冬物の商況は厳しい環境でスタートいたしました。全国的に寒気が強まった12月以降は季節需要の盛り上がりにより冬物衣料が活発化、また、効率的な納品体制の整備も功を奏し、通期では売上、利益ともに前年を上回る結果となりました。

「ダックス」を中心としたファッションブランド商品のアジア市場における販売におきましては、台湾では堅調な売上を確保するほか、中国での店舗拡大に伴う売上の増加などにより、海外マーケットにおける事業展開は順調に推移いたしました。

また、「ダックス」「レオナルド」などのブランドライセンス事業におきましては、ブランドの価値を最大限に高めるべく、企画、生産面での充実を図るとともに、販売促進にも注力しブランドイメージの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比1.1%増の18,367百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比7.3%増の2,126百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向けの製品ビジネスにおきましては、企業間競争が激化する厳しい環境のなか、取引先との関係を強化、情報の共有により消費者のニーズを的確に把握するなど、企画提案力の向上に努めてまいりました。

商品の企画につきましては、高感度、高品質の付加価値の高い商品の開拓に注力いたしました結果、主力取引先との受注も増加するなど好調に推移いたしました。

また、生産面につきましても、中国の協力工場との連携強化による安定した生産スペースの確保に加え、計画的な納品体制の確立が功を奏し、為替の影響もあり、前年を上回る売上、利益を確保いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比8.7%増の11,242百万円、セグメント利益(営業利益)は前期比101.0%増の301百万円となりました。

生活関連事業

タオル、寝装品、寝具などのリビング商品の販売におきましては、ブランドの特性を活かした商品提案力の強化と売場の構築に注力するとともに、震災後の節電に対応する涼感寝具など季節性商品の開発にも積極的に取り組んでまいりました。

寝装品等のOEM事業におきましては、一部取引先との取引形態の見直し等により売上が減少、またギフト市場も全般的に低調に推移したため前期に比して全体の売上は減少いたしました。また、産地物タオルや涼感寝具など一部好調な商品もあり利益面ではほぼ横ばいとなりました。

またこの分野では、多様化するライフスタイルや消費者のニーズに対応すべく、機能的な商品、高感度な商品の開拓にも注力してまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比2.9%減の7,791百万円、セグメント利益(営業利益)は前期比0.2%減の254百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京、横浜、神戸等の不動産に係る賃貸事業は、市場の需給悪化の影響もあり一部で稼働率が低下するなど、わずかながら減収減益となりましたが、安定的に収益に寄与しております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比5.4%減の2,229百万円、セグメント利益(営業利益)は前期比1.6%減の822百万円となりました。

その他

物流倉庫業、ビルメンテナンス事業、内装工事業等の売上高は前期比0.5%増の1,538百万円、セグメント利益(営業利益)は前期比49百万円改善の20百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものになることが期待されるものの、欧州政府債務危機や原油高の影響による海外景気の下振れが懸念され、国内においても電力供給の制約、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念などにより、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

このような環境のなか、当社グループといたしましては、各事業、各分野において多様化するライフスタイルや消費者のニーズを的確に捉え、ブランドを軸とした価値ある商品の企画・生産・販売に取り組んでおります。

特に、基幹ブランド「ダックス」におきましては、エリザベス女王の即位60周年、オリンピック開催で話題が高まる英国をテーマにした商品プロモーションの展開によりブランド価値を高め、更なる顧客の確保を図ってまいります。

こうした取り組みを通じて国内での事業基盤の確立を進めるとともに、成長が期待できるアジアマーケットにおいては、積極的な事業展開を図りグローバル企業として地歩を固め企業価値の向上に努める所存であります。

以上のような施策により、平成25年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高39,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,200百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,222百万円(13.9%)増加し、18,204百万円となりました。これは現金及び預金が1,000百万円増加、受取手形及び売掛金が745百万円増加、商品及び製品が411百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて667百万円(2.2%)減少し、29,844百万円となりました。これは建物及び構築物などの有形固定資産が538百万円減少したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて158百万円(0.8%)減少し、19,318百万円となりました。これは短期借入金が1,378百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が656百万円増加、未払法人税等が279百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて89百万円(1.5%)増加し、6,153百万円となりました。これは長期借入金が415百万円増加した一方、繰延税金負債が309百万円減少したことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,623百万円(7.7%)増加し、22,577百万円となりました。これは剰余金の配当が678百万円あったものの当期純利益の計上が1,808百万円あったことにより利益剰余金が1,129百万円増加、その他有価証券評価差額金が250百万円増加、また純資産から控除している為替換算調整勘定が238百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,000百万円増加(前連結会計年度は1,384百万円の減少)し、当連結会計年度末には5,401百万円(前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,401百万円)となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が3,023百万円、減価償却費の計上額が794百万円、仕入債務の増加額が656百万円ありました。その一方で売上債権の増加額が734百万円、たな卸資産の増加額が434百万円、また法人税等の支払額が857百万円あったことなどにより、2,804百万円の収入（前連結会計年度は2,260百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が246百万円あったことなどにより、256百万円の支出（前連結会計年度は767百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,000百万円あったものの、短期借入金の純減少額が1,378百万円、長期借入金の返済による支出（1年内返済予定の長期借入金を含む）が459百万円、配当金の支払が678百万円あったことなどにより、1,549百万円の支出（前連結会計年度は2,794百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第71期 平成20年3月期	第72期 平成21年3月期	第73期 平成22年3月期	第74期 平成23年3月期	第75期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	42.7	37.6	41.3	44.3	46.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	21.5	17.0	26.1	27.6	27.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	7.3	4.4	5.8	4.4
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	—	6.0	17.2	15.8	22.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
(注5) 平成20年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期経営計画「共生トライアングル・サンライズ21」の基本理念に基づき株主満足度の極大化を目指しております。株主重視の観点から「資本効率の向上」と「株主利益の増進」を図るとともに機動的な資本政策の遂行を可能にするべく、自己株式の取得を実践したように、財務戦略の効率化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実、向上を図り、また、高効率経営の実践により、1株当たり利益の増大を目指します。

配当政策といたしましては、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題と位置付け、安定配当を継続することを基本とし、業績ならびに今後の事業展開を勘案して配当を行うことを方針としております。前期につきましては、上場50周年の記念配当として2円50銭を上乗せした15円の配当を実施いたしました。当期は安定配当としております普通配当12円50銭を実施する予定であります。また、来期につきましても、業績の動向は不透明ではありますが、12円50銭の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立っての事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成24年3月31日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維関連事業、生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針の一つとしております。しかしながら当社グループの主なターゲットは、ファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や、風水害、震災などの自然災害により、当社グループの業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「ダックス」に対する依存度が高いため、「ダックス」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

④取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤株価変動による影響

当社グループは、長期保有を目的として金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成24年3月末現在の投資有価証券の連結貸借対照表計上額は10,913百万円となっております。

⑥固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理の止むなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行い、為替リスクのヘッジを行っておりますが、今後予測を超えた為替レートの変動があれば、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報等の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

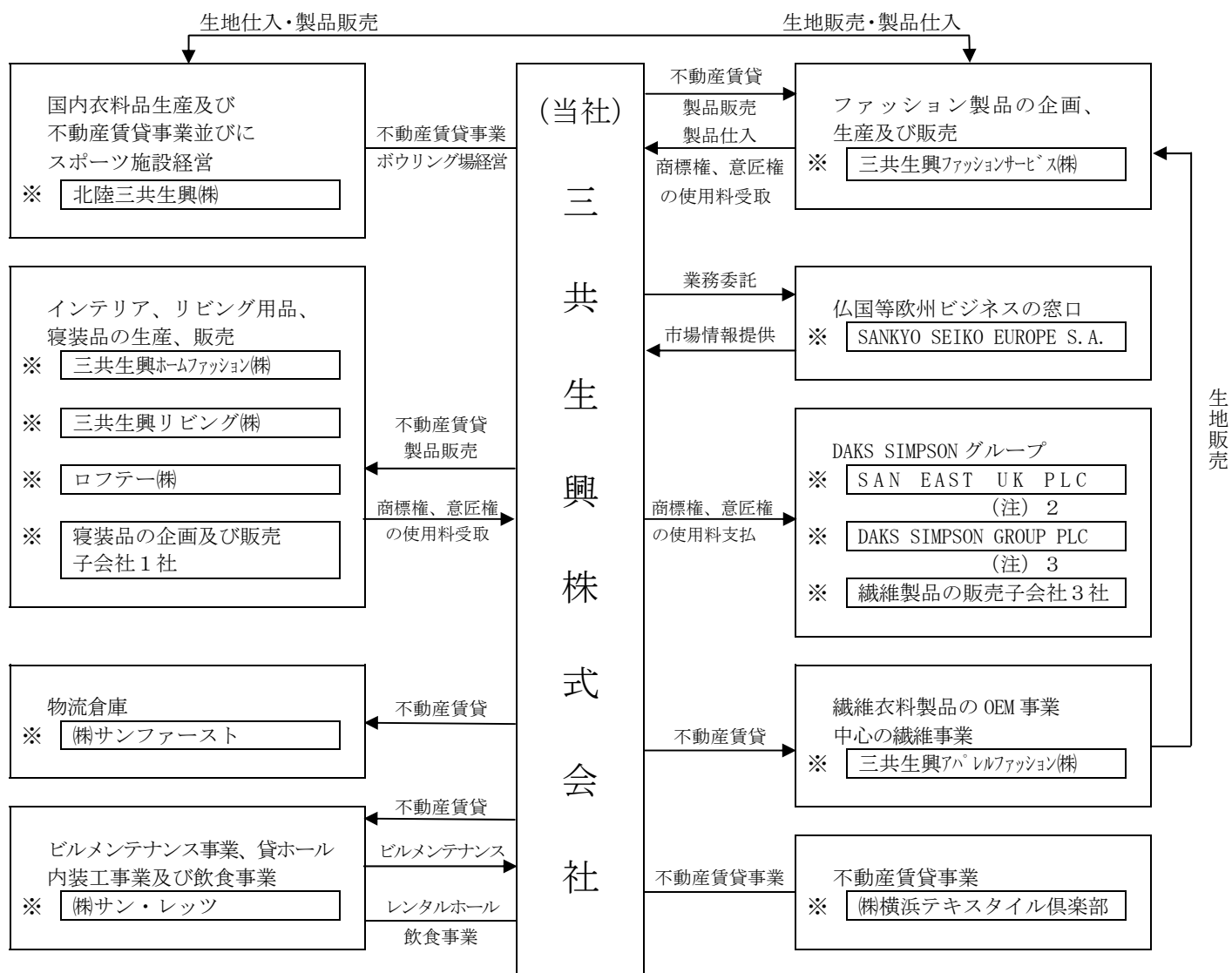
当企業集団は、三共生興株式会社(当社)及び子会社17社(連結子会社16社、非連結子会社1社)より構成されており、各種繊維製品の企画、生産、販売を主たる事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業、物流倉庫事業等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当グループの当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株)国際部門 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株)勝山衣料事業部 DAKS SIMPSON GROUP PLC 及び傘下3社 SAN EAST UK PLC
繊維関連事業	繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般	三共生興アパレルファッション(株)
生活関連事業	ホームウェア、ナイトウェア、寝装品等を中心としたブランド商品のOEMによる企画、生産、販売 タオル、寝装品、水回り品等のライセンス、輸入商品の販売 自社ブランド枕等寝装品の企画、生産、販売	三共生興ホームファッション(株) 三共生興リビング(株) ロフター(株)及び傘下1社
不動産賃貸事業	グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株)本店本部 (株)サン・レッツ イベントホール推進事業部 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他	物流倉庫、ビルメンテナンス事業、内装工事業、飲食事業、スポーツ施設経営他	(株)サンファースト (株)サン・レッツ ビルメンテナンス事業部他 北陸三共生興(株)ボウリング事業部 SANKYO SEIKO EUROPE S.A.

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※印の会社は連結子会社であります。
2. SAN EAST UK PLC は英国の持株会社 DAKS SIMPSON GROUP PLC を通じ、その傘下にある4つの事業会社の事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。
 なお、傘下4社のうち DAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITED は休眠会社につき当期の連結対象子会社より除外しております。
3. DAKS SIMPSON GROUP PLC は当社が子会社 SAN EAST UK PLC を通じて間接保有する持株会社であります。
4. 前連結会計年度において関連会社であった SAMSON (EXPORTS) LTD. は、同社の議決権に対する所有割合が100分の15未満となったことにより除外いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の企業である」「挑戦の企業である」「共存共栄の企業である」「社会的責任の企業である」という4つの企業理念のもと、3S（スペシャリスト、スモール、スピード）経営を徹底し、「株主」に対する責任を果たし、「顧客」満足度を最大限に高め、生き甲斐のある豊かな人生を求める「従業員」の夢の実現を目指すことを究極の目標としています。創業以来90年の歴史の中で繊維専門商社として培ったノウハウを駆使したファッション、繊維、生活文化等、物的商材を取り扱う事業会社を傘下に構成する「生活文化提案型企業集団」を構築し、高効率経営に徹した事業活動を展開することで連結経営の強化とグループ企業価値の極大化を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標としては、売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標とし、収益性及び効率性の高い経営を目指しております。

中長期的にキャッシュ・フロー重視の経営を推進し、売上高経常利益率のさらなる向上を目指すとともに、投資効率を高め、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、知的財産権の活用によるライセンスビジネスや保有不動産の有効活用により安定的な収益を確保する不動産賃貸事業を展開する事業持株会社を中心に、原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一貫して供給することができる当社グループの特色を生かし機動力あふれた高効率経営に徹した事業活動を積極的に展開してまいります。

また、「ダックス」を核として高級ゾーンをターゲットとしたブランド戦略を押し進め、国内はもとより欧米、アジア等グローバルにブランドビジネスを展開し、事業を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われます。かかる状況の中にあって当社グループとしては、ブランドを軸としたグローバル戦略を推進し、国内事業の安定的な収益の確保と海外事業の拡大による成長戦略を着実に実行してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,401	5,401
受取手形及び売掛金	7,080	7,826
商品及び製品	3,964	4,375
仕掛品	12	16
原材料及び貯蔵品	132	149
前払費用	183	260
繰延税金資産	55	60
その他	198	121
貸倒引当金	△46	△7
流動資産合計	15,981	18,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,118	9,703
工具、器具及び備品(純額)	470	312
土地	3,878	3,876
その他(純額)	182	219
有形固定資産合計	*1 14,650	*1 14,111
無形固定資産		
商標権	3,772	3,808
その他	194	168
無形固定資産合計	3,967	3,977
投資その他の資産		
投資有価証券	10,983	10,913
長期貸付金	24	19
固定化営業債権	651	713
長期前払費用	164	164
繰延税金資産	133	104
長期預け金	555	559
その他	*2 95	15
貸倒引当金	△714	△735
投資その他の資産合計	11,894	11,755
固定資産合計	30,511	29,844
資産合計	46,493	48,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,863	5,520
短期借入金	11,972	10,594
1年内返済予定の長期借入金	359	484
未払費用	1,139	1,337
未払法人税等	336	616
繰延税金負債	5	23
返品調整引当金	254	250
その他	545	492
流動負債合計	19,476	19,318
固定負債		
長期借入金	649	1,065
長期未払金	729	624
繰延税金負債	3,207	2,897
退職給付引当金	546	600
長期預り金	783	773
その他	146	191
固定負債合計	6,063	6,153
負債合計	25,540	25,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	17,248	18,377
自己株式	△5,235	△5,235
株主資本合計	21,179	22,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,134	3,384
繰延ヘッジ損益	11	△0
為替換算調整勘定	△3,736	△3,497
その他の包括利益累計額合計	△590	△113
少数株主持分	365	382
純資産合計	20,953	22,577
負債純資産合計	46,493	48,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	37,869	38,546
売上原価	22,318	22,626
売上総利益	15,551	15,919
販売費及び一般管理費	※1 12,955	※1 12,995
営業利益	2,596	2,924
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	274	303
貸倒引当金戻入額	—	37
その他	82	95
営業外収益合計	361	443
営業外費用		
支払利息	140	123
為替差損	72	—
投資事業組合運用損	31	42
店舗等除却損	22	31
その他	40	41
営業外費用合計	306	238
経常利益	2,650	3,128
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 17
貸倒引当金戻入額	28	—
特別利益合計	34	17
特別損失		
投資有価証券評価損	145	12
店舗閉鎖損失	—	※5 49
退職給付制度改定損	—	37
出資金評価損	—	14
減損損失	※4 7	※4 7
災害損失	※3 19	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
特別損失合計	179	121
税金等調整前当期純利益	2,505	3,023
法人税、住民税及び事業税	844	1,171
法人税等調整額	79	19
法人税等合計	923	1,191
少数株主損益調整前当期純利益	1,581	1,832
少数株主利益	15	24
当期純利益	1,565	1,808

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,581	1,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△850	250
繰延ヘッジ損益	7	△11
為替換算調整勘定	△165	238
その他の包括利益合計	△1,008	※ 477
包括利益	573	2,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557	2,285
少数株主に係る包括利益	15	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	6,165	6,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,165	6,165
利益剰余金		
当期首残高	16,361	17,248
当期変動額		
剰余金の配当	△678	△678
当期純利益	1,565	1,808
当期変動額合計	886	1,129
当期末残高	17,248	18,377
自己株式		
当期首残高	△5,235	△5,235
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△5,235	△5,235
株主資本合計		
当期首残高	20,292	21,179
当期変動額		
剰余金の配当	△678	△678
当期純利益	1,565	1,808
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	886	1,129
当期末残高	21,179	22,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,984	3,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△850	250
当期変動額合計	△850	250
当期末残高	3,134	3,384
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△11
当期変動額合計	7	△11
当期末残高	11	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,570	△3,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165	238
当期変動額合計	△165	238
当期末残高	△3,736	△3,497
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	417	△590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,008	477
当期変動額合計	△1,008	477
当期末残高	△590	△113
少数株主持分		
当期首残高	356	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	17
当期変動額合計	9	17
当期末残高	365	382
純資産合計		
当期首残高	21,065	20,953
当期変動額		
剰余金の配当	△678	△678
当期純利益	1,565	1,808
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△999	494
当期変動額合計	△112	1,623
当期末残高	20,953	22,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,505	3,023
減価償却費	824	794
減損損失	7	7
投資有価証券評価損益(△は益)	145	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△214	△17
受取利息及び受取配当金	△279	△310
支払利息	140	123
固定資産売却損益(△は益)	△5	△17
売上債権の増減額(△は増加)	△30	△734
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	△434
仕入債務の増減額(△は減少)	△356	656
固定化営業債権の増減額(△は増加)	236	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	20
その他	250	346
小計	3,215	3,474
利息及び配当金の受取額	278	311
利息の支払額	△143	△123
法人税等の支払額	△1,089	△857
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,260	2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△21
有形固定資産の売却による収入	83	19
有形固定資産の取得による支出	△739	△246
その他	△186	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,710	△1,378
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△359	△459
配当金の支払額	△678	△678
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△40	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,794	△1,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,384	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	5,785	4,401
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,401	※ 5,401

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

三共生興ファッションサービス(株)、三共生興アパレルファッション(株)、SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC 他12社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED

DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED は休眠中の子会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったひとセンシング(株)、また、決算日が1月31日であったSAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC及びその傘下3社の在外子会社5社については、連結業績のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この変更に伴い、ひとセンシング(株)は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15か月決算、在外子会社5社については平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月決算となっております。

その結果、連結損益計算書は従来と同一の基準に比べて、売上高は186百万円増加し、営業利益は71百万円、経常利益は102百万円、当期純利益は197百万円それぞれ減少しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、建物(建物附属設備を除く)については、親会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。

② 少額減価償却資産

親会社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、主として3年間で均等償却しております。

③ 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期(5年)に基づく定額法によっております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、売上高、返品率等を勘案して計上しております。

③ 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金金利

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社本店本部または管理部門において、残高等を一括管理しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「店舗等除却損」及び「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた94百万円は、「店舗等除却損」22百万円、「投資事業組合運用損」31百万円、「その他」40百万円として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(退職給付制度間の移行等に関する会計処理の適用)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成23年12月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行により、当連結会計年度の特別損失として37百万円を計上しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金負債の純額が408百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が148百万円減少し、その他有価証券評価差額金が259百万円増加しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 13,939百万円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 14,513百万円
※2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 18百万円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 地代家賃 1,149百万円 広告宣伝費 1,032百万円 従業員給料及び手当 2,178百万円 販売スタッフ費等 3,495百万円 退職給付費用 377百万円 減価償却費 414百万円 貸倒引当金繰入額 44百万円	※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 地代家賃 1,110百万円 広告宣伝費 1,116百万円 従業員給料及び手当 2,194百万円 販売スタッフ費等 3,487百万円 退職給付費用 417百万円 減価償却費 432百万円 貸倒引当金繰入額 29百万円
※2.固定資産売却益 5百万円 当社が保有しておりました東京都台東区の 土地及び建物売却に係るものであります。	※2.固定資産売却益 17百万円 子会社北陸三共生興(株)が保有しておりました 福井県坂井市の土地売却に係るものであり ます。
※3.災害損失 19百万円 平成23年3月11日に発生した東日本大震災 により被災した資産の復旧費用等に係るもの であります。	—————

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売用店舗	建物及び構築物	長野県北佐久郡他	5	販売店舗	建物及び構築物	東京都港区他	3
	工具、器具及び備品	長野県北佐久郡他	1		工具、器具及び備品	大阪市北区他	2
	長期前払費用	大阪市他	1		長期前払費用	東京都港区他	1
計			7	計			7
事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。				事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。			
ファッション関連事業における上記販売用店舗について、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を減損損失として計上しております。				ファッション関連事業における上記販売店舗資産について、収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。			
				※5. 店舗閉鎖損失 49百万円 海外子会社 DAKS SIMPSON GROUP PLC におけるファッション製品販売店舗(ミュンヘン)の閉鎖の決定に伴う損失であります。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△43百万円
組替調整額	12 〃
税効果調整前	△30百万円
税効果額	280 〃
その他有価証券評価差額金	250百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△0百万円
組替調整額	△19 〃
税効果調整前	△19百万円
税効果額	7 〃
繰延ヘッジ損益	△11百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	238百万円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	238百万円
税効果額	— 〃
為替換算調整勘定	238百万円
その他の包括利益合計	477百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,736,513	235	—	14,736,748

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	235株
------------------	------

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利 益 剰余金	678	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,736,748	—	—	14,736,748

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利 益 剰余金	565	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,401百万円	現金及び預金勘定 5,401百万円
現金及び現金同等物 4,401百万円	現金及び現金同等物 5,401百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループセグメント別経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「生活関連事業」は、ホームウェア、ナイトウェア、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売並びに自社ブランド枕等寝装品の生産、販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の4つの事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,905	9,600	7,987	1,782	37,275	594	37,869	—	37,869
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	266	746	33	573	1,619	936	2,555	△2,555	—
計	18,171	10,346	8,021	2,356	38,895	1,530	40,425	△2,555	37,869
セグメント利益 又は損失(△)	1,982	149	254	835	3,222	△28	3,193	△597	2,596
セグメント資産	12,047	4,315	3,637	12,460	32,459	936	33,395	13,097	46,493
その他の項目									
減価償却費	276	3	23	419	722	7	729	94	824
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)4	252	—	19	468	740	17	757	203	960

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△665百万円及びセグメント間取引消去等68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,097百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,458百万円及びセグメント間取引消去△4,360百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額94百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額203百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,095	10,413	7,757	1,667	37,933	612	38,546	—	38,546
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	272	829	33	562	1,697	925	2,623	△2,623	—
計	18,367	11,242	7,791	2,229	39,631	1,538	41,169	△2,623	38,546
セグメント利益	2,126	301	254	822	3,503	20	3,524	△600	2,924
セグメント資産	12,773	4,423	3,844	12,086	33,128	1,000	34,128	13,919	48,048
その他の項目									
減価償却費	237	2	23	409	672	10	682	112	794
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	229	0	34	15	279	11	291	20	311

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△600 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△634 百万円及びセグメント間取引消去等 34 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 13,919 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 17,998 百万円及びセグメント間取引消去△4,078 百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額 112 百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 20 百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
31,095	484	6,247	42	37,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

売上高の 10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
31,375	557	6,573	39	38,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

売上高の 10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ファッション関連事業において、固定資産の減損損失 7百万円を計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ファッション関連事業において、固定資産の減損損失 7百万円を計上しております。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報〕

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 454円85銭	1株当たり純資産額 490円34銭
1株当たり当期純利益金額 34円59銭	1株当たり当期純利益金額 39円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,565	1,808
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,565	1,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,263	45,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786	3,791
売掛金	1,036	1,282
商品及び製品	574	725
前払費用	38	28
繰延税金資産	78	72
短期貸付金	2,810	2,520
その他	85	54
貸倒引当金	△191	△152
流動資産合計	7,218	8,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,125	8,761
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品(純額)	209	133
土地	2,798	2,798
リース資産(純額)	31	20
有形固定資産合計	12,170	11,717
無形固定資産		
ソフトウェア	100	89
リース資産	4	3
電話加入権	25	25
ソフトウェア仮勘定	6	—
無形固定資産合計	138	118
投資その他の資産		
投資有価証券	10,492	10,363
関係会社株式	13,875	13,875
出資金	1	4
関係会社出資金	18	—
長期貸付金	0	0
長期売掛金	63	—
固定化営業債権	638	700
長期前払費用	123	124
長期預け金	406	410
貸倒引当金	△683	△705
投資損失引当金	△4,200	△3,700
投資その他の資産合計	20,738	21,075
固定資産合計	33,048	32,911
資産合計	40,266	41,233

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,442	1,609
短期借入金	7,891	7,164
1年内返済予定の長期借入金	244	444
リース債務	8	2
未払費用	330	304
未払法人税等	218	326
預り金	88	34
その他	262	210
流動負債合計	10,485	10,096
固定負債		
長期借入金	601	1,057
リース債務	3	8
長期未払金	620	516
繰延税金負債	2,868	2,592
退職給付引当金	136	142
資産除去債務	41	41
長期預り金	944	932
固定負債合計	5,216	5,290
負債合計	15,702	15,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	6,044	6,044
その他資本剰余金	121	121
資本剰余金合計	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,963	2,053
別途積立金	12,350	12,350
繰越利益剰余金	2,404	3,396
利益剰余金合計	17,468	18,550
自己株式	△5,235	△5,235
株主資本合計	21,399	22,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,160	3,365
繰延ヘッジ損益	4	0
評価・換算差額等合計	3,164	3,365
純資産合計	24,563	25,847
負債純資産合計	40,266	41,233

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,369	10,395
売上原価	5,755	5,865
売上総利益	4,614	4,529
販売費及び一般管理費	3,085	2,927
営業利益	1,528	1,602
営業外収益		
受取利息	105	109
受取配当金	321	369
貸倒引当金戻入額	—	40
その他	67	91
営業外収益合計	494	610
営業外費用		
支払利息	79	73
為替差損	91	3
投資事業組合運用損	31	42
店舗等除却損	18	24
その他	24	22
営業外費用合計	245	166
経常利益	1,777	2,046
特別利益		
投資損失引当金戻入額	500	500
固定資産売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	511	500
特別損失		
投資有価証券評価損	71	—
出資金評価損	—	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
特別損失合計	74	14
税引前当期純利益	2,213	2,531
法人税、住民税及び事業税	620	751
法人税等調整額	101	20
法人税等合計	721	771
当期純利益	1,492	1,760

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,044	6,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,044	6,044
その他資本剰余金		
当期首残高	121	121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	121	121
資本剰余金合計		
当期首残高	6,165	6,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,802	1,963
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△56	△64
圧縮記帳積立金の積立	217	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	154
当期変動額合計	161	90
当期末残高	1,963	2,053
圧縮記帳特別勘定積立金		
当期首残高	217	—
当期変動額		
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	△217	—
当期変動額合計	△217	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	12,350	12,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,350	12,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,534	2,404
当期変動額		
剰余金の配当	△678	△678
当期純利益	1,492	1,760
圧縮記帳積立金の取崩	56	64
圧縮記帳積立金の積立	△217	—
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	217	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	△154
当期変動額合計	870	991
当期末残高	2,404	3,396
利益剰余金合計		
当期首残高	16,654	17,468
当期変動額		
剰余金の配当	△678	△678
当期純利益	1,492	1,760
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期変動額合計	813	1,081
当期末残高	17,468	18,550
自己株式		
当期首残高	△5,234	△5,235
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△5,235	△5,235
株主資本合計		
当期首残高	20,585	21,399
当期変動額		
剰余金の配当	△678	△678
当期純利益	1,492	1,760
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
自己株式の取得	△0	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	813	1,081
当期末残高	21,399	22,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,987	3,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△827	205
当期変動額合計	△827	205
当期末残高	3,160	3,365
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△4
当期変動額合計	3	△4
当期末残高	4	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,988	3,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△823	201
当期変動額合計	△823	201
当期末残高	3,164	3,365
純資産合計		
当期首残高	24,574	24,563
当期変動額		
剰余金の配当	△678	△678
当期純利益	1,492	1,760
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△823	201
当期変動額合計	△10	1,283
当期末残高	24,563	25,847

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他
該当事項はありません。